

みなみ ぼう そう

南房総


第56号
令和2年5月14日
議会だより



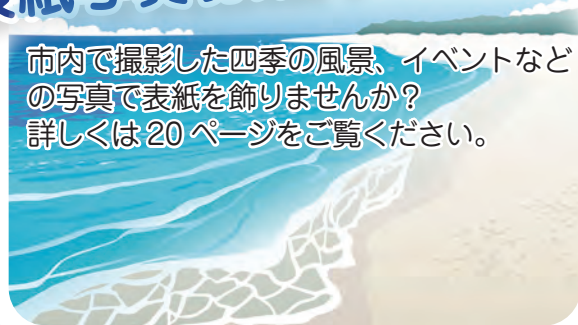
富浦地区 法華崎夕景

3月定例会レポート

当初予算審査	4p
補正予算審査	8p
委員会報告	10p
3議員が市政を質す ～一般質問～	12p
研修報告	15p
所管事務調査報告	16p
こんなまちづくりに期待します	19p

表紙写真募集！

市内で撮影した四季の風景、イベントなどの写真で表紙を飾りませんか？
詳しくは20ページをご覧ください。



3月定例会



令和2年3月定例会が、2月25日から3月19日までの24日間開催され、諮問議案3件、条例議案11件、一般議案3件、予算議案15件を審議した。採決の結果、すべて原案どおり可決した。

市長施政方針

市長 石井 裕

令和2年度の当市財政は、地方消費税率の引上げに伴っての地方消費税交付金の増収などが見込まれる一方で、依然、景気回復は鈍く、歳出面での、生活保護費など扶助費の伸びや、会計年度任用職員制度の施行もあいまって、全体として、令和元年度と同程度の運営となることが見込まれます。

将来に渡っての健全な財政を堅持するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた、施設の再編、解体や転用などを進めるほか、南房総市が、住み続けたいまち、選ばれるまちになるために、「魅力あるしごとをつくる」経済施策、「安心して子どもを産み育てる」福祉施策、「選ばれる」移住定住施策に対し、継続的、重点的に予算を配分し、「第2次総合計画・前期基本計画」の中心的なコンセプトである「子育て世代の維持・増加」に向け、切れ目なく、事業を展開するとともに、昨年の台風15号からの復旧復興、災害対策の強化を迅速に進めてまいります。

令和2年度 主な会計別予算

会 計 名	令和2年度予算額①	平成31年度予算額②	増減額①－②
一 般 会 計	248 億 8,700 万円	227 億 9,200 万円	20 億 9,500 万円
国民健康保険特別会計	52 億 6,686 万円	55 億 7,213 万円	△ 3 億 527 万円
後期高齢者医療特別会計	7 億 656 万円	6 億 4,919 万円	5,737 万円
介護保険特別会計	60 億 8,571 万円	57 億 2,125 万円	3 億 6,446 万円

3月定例会提出議案議決結果

議案種類	件 名	議決結果		
議案第1号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第2号	南房総市社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第3号	南房総市児童遊園設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第4号	令和元年台風第15号による被災者に対する市税の減免の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第5号	令和元年台風第15号による被災者に係る介護保険料の減免手続の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第6号	南房総市和田町上三原地区体験交流施設整備基金条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第7号	南房総市市営住宅基金条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第8号	南房総市再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第9号	南房総市市営住宅設置管理条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第10号	南房総市市営住宅設置管理条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原全	案会可一	決致
議案第11号	指定管理者の指定について（南房総市流通拠点施設）	原全	案会可一	決致
議案第12号	指定管理者の指定についての議決の一部変更について	原全	案会可一	決致
議案第13号	令和元年度南房総市一般会計補正予算（第8号）	原全	案会可一	決致
議案第14号	令和元年度南房総市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原全	案会可一	決致
議案第15号	令和元年度南房総市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原全	案会可一	決致
議案第16号	令和元年度南房総市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原全	案会可一	決致
議案第17号	令和元年度南房総市国保病院事業会計補正予算（第3号）	原全	案会可一	決致
議案第18号	令和元年度南房総市水道事業会計補正予算（第4号）	原全	案会可一	決致
議案第19号	令和2年度南房総市一般会計予算	原賛	案成可多	決致
議案第20号	令和2年度南房総市国民健康保険特別会計予算	原全	案会可一	決致
議案第21号	令和2年度南房総市後期高齢者医療特別会計予算	原賛	案成可多	決致
議案第22号	令和2年度南房総市介護保険特別会計予算	原全	案会可一	決致
議案第23号	令和2年度南房総市滝田財産区特別会計予算	原全	案会可一	決致
議案第24号	令和2年度南房総市北三原財産区特別会計予算	原全	案会可一	決致
議案第25号	令和2年度南房総市南三原財産区特別会計予算	原全	案会可一	決致
議案第26号	令和2年度南房総市国保病院事業会計予算	原全	案会可一	決致
議案第27号	令和2年度南房総市水道事業会計予算	原全	案会可一	決致
議案第28号	南房総市定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定について	原賛	案成可多	決致
議案第29号	契約の締結について（南房総市貸事務所建設工事）	原賛	案成可多	決致
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適		任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適		任
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適		任

議案ごとの賛否

議案名		神作	山田	鈴木	石井	阿部	平川	安田	峯	川崎	関	長谷	寺澤	鈴木	川上	辻	栗原	青木	飯田
		紀史	一洋	克哉	教宇	美津江	幸男	美由貴	隆司	慎一	壽夫	博	利郎	直一	清	貞夫	保博	正孝	彰一
議案第19号	令和2年度南房総市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第21号	令和2年度南房総市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第28号	南房総市定住自立圏形成協定の議決に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第29号	契約の締結について（南房総市貸事務所建設工事）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	

（賛否が分かれた議案のみ掲載）○：賛成 ×：反対

令和2年度 一般会計当初予算

総額 **248億8,700万円**



当初予算

3月10日、予算審査特別委員会が開かれ、付託された議案を審査した。

主な質疑・答弁は次のとおり。

一般会計

◆財政状況

問 昨年の財政シミュレーション時には台風などの災害や新型コロナウイルス問題は起きていなかった。

財政調整基金を取り崩すことは、市の財政が赤字になる時期が早まるのか。

企画財政課長 今回の台風災害で財政調整基金を17億円使うが、まだ予算化していない特別交付税がある。

先々はわからないが、現状では予定の事業はできると判断した。

問 水道料の値上げで収入が増えていながら、市の繰出金を増やした理由は。

市長 県の補助金は、市の繰出金と同額支出されるので、補助金が使えるうちに設備の更新等を行う。3市1町の水道事業体は統合に向け検討中。

◆移住定住推進事業

1435万9千円

問 空き家バンクの実績は平成29年度がピークで減少。令和元年度の実績や今後の見通しは。

企画財政課長 登録は物件4件・利用者16件。契約は賃貸6件・売買3件。地域おこし協力隊などに地域へ入ってもらい、空き家物件を増やしたい。

問 委託業務で地域活性化を図ることが多いのではないか。

企画財政課長 令和2年度は地域おこし協力隊を2人採用する。



千倉子ども園の給食室

◆千倉子ども園給食調理業務委託
1623万円

◆富浦子ども園給食調理業務委託
1188万円

問 委託先は決まっているのか。

子ども教育課長 シダックスを予定している。

◆教育費情報機器等購入
9257万7千円

問 端末279台はどこに設置するのか。

教育総務課長 市内6中学校。

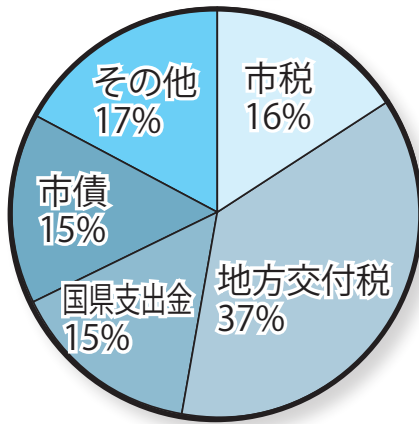
◆小学校英語活動指導者配置
204万8千円

問 6人から4人に減ったが、予算が前年度より増えた理由は。

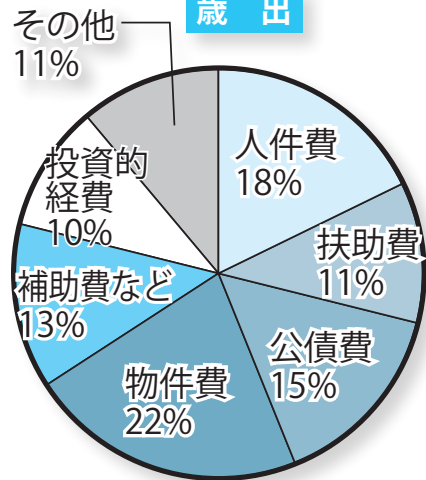
子ども教育課長 会計年度任用職員の期末手当

令和2年度 一般会計予算内訳

歳入



歳出



歳入

※市債：市が借りるお金

市 税	39 億 5,921 万円	市 債	36 億 9,670 万円
地方交付税	92 億 4,010 万円	そ の 他	41 億 6,499 万円
国県支出金	38 億 2,600 万円	合 計	248 億 8,700 万円

歳出

※公債費：市が返すお金

人 件 費	45 億 1,492 万円	補 助 費 等	33 億 5,913 万円
扶 助 費	26 億 8,622 万円	投 資 的 経 費	24 億 5,538 万円
公 債 費	36 億 2,371 万円	そ の 他	26 億 8,025 万円
物 件 費	55 億 6,739 万円	合 計	248 億 8,700 万円

- ◇教育費・外房地区学
校給食共同調理場建
設事業
16億5,321万8千円
- 問 当初の説明より増えた理由は。
教育総務課長 労務単価の上昇と、災害に備え非常用発電機を入れたため。
- ◇子ども医療費助成事業
8735万円
- 問 所得制限は廃止しないのか。
保健福祉部長 廃止の考えはない。
- ◇マイナンバー制度管理運営事業
2912万2千円
- 問 個人番号カードの発行枚数はどれくらい増えるのか。
市民生活部長 この費用は、個人番号などの発行・交付などの経費すべてを全国の市町村で割り振った額で、毎年度末に請求される。この部分は国から交付金



外房地区学校給食センター完成予定図



ドローンのイメージ

今後、国で令和4年

度にはほとんどの国民が所有すると言われている。令和3年3月には保険証などに利用できるシステム改修をしている。

令和2年度は、マイナポイント制度が導入される。今後増える見込みではあるが、具体的数字は持ち合わせていない。

問 現在の発行件数は、市民生活部長 6591件、17・16%。

◆特定不妊治療費助成

160万円

問 利用者数と助成状況は。

健康支援課長 平成30年

11月から実施。平成30年度は53万6千円。令和元年度は10月までで63万6千円。助成額は1回10万円、年3回まで。

◆災害対策費

5142万円

問 購入予定のドローンの機能は。

消防防災課長 災害時や

搜索活動用に防水機能を備えたドローンを配置する。

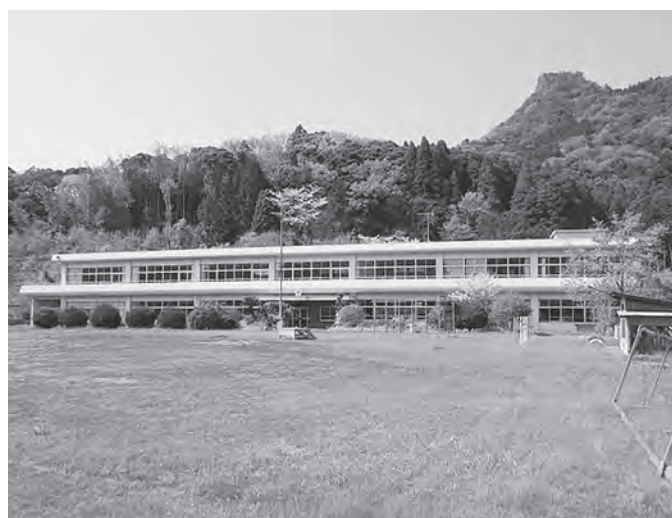
◆旧平群小学校の校舎等解体撤去工事

2億円

問 令和2年度中に業者がさまざまな事業を始めるのか。解体後、新しい建物を作る予定か。

商工課長 現在、協議中。更点は。

問 当初の提案との変更点は。商工課長 当初、小学



解体予定の旧平群小学校舎

校をそのまま使う提案から、新しく宿泊コテージを作り、特別教室を改修して、お風呂場やカフェを行いたいと提案されている。

問 コテージの費用は、市が負担しないと考えるのか。商工課長 現段階では、業者が作るという話で進んでいる。

問 所有権が業者になると、市有地に業者の所有物があっても大丈夫か。商工課長 土地の使用をお願いし、建物は協定でどう扱うかを決めたい。

問 業者は何年くらい居る計画か。商工課長 交渉していない。

◆被災住宅の応急修理

4億275万円

問 半壊以上の住家で、借金をして着工し支払った場合、59万5千円はもらえないのか。

復興支援課参事 個人が自前で修繕された場合は、補助対象にならない。

問 お金がなくて借金をした場合、お金があるとみなされ支援金が出ないのか。

復興支援課参事 建物の修理を行った人が、借り入れて修理をする場合もある。現状の制度上、支払済みのものは対象とならない。

◆収益向上型輪採漁場整備促進事業補助金

3062万円

問 栽培漁業推進事業

の平板投入はどう行うのか。

農林水産課長 平板は新しいものを投入している。その後の管理は、地元漁業者が行っている。

◆道路維持費

2億1千万円

問 海に出る排水路の整備・修繕は含まれるのか。

建設課長 含まれる。

白間津の海岸道路の流末水路に海からの逆流防止スクリーンを設置した。大川・千田・川口区への対策を検討中。



あわびの平板礁

◇海岸保全施設調査業務委託

1490万円

問 業務内容は。

農林水産課長 防波堤などの長寿命化・更新コスト縮減のため、調査し計画を作る。

問 台風被害で港周辺が傷んでいるが、改修が進まない。調査で確認できれば改修されるのか。

農林水産課長 漁港区域内の海岸保全区域という指定で計画を作る

◇枇杷山再生支援事業費補助金

1800万円

問 和歌山のみかんが台風被害で農業ボランティアを受け入れ、後継者ができた報道があった。南房総市のびわはブランド力が高い。参考にすべきでは。

農林水産課長 びわ栽培への農業ボランティアは、今後検討する。

反対討論

継続費、外房給食センターについて、昨年当初予算時に15億円の説明が、17億円近くまでかかる。

嶺南と朝夷給食センターそれぞれ改修を。

スクールバス25台の運行・学校給食の調理業務・放課後学童・富山・三芳子ども園の給食調理業務、委託先はすべてシダックス。千倉と富浦の子ども園の給食調理業務もシダックスに委託せず、直営のままに。

旧平群小学校解体費用について、改めてプロポーザルを。

子ども医療費の所得制限は廃止を。個人番号カードによる紐づけには反対する。

賛成討論

昨年は台風15号を初め一連の災害が、過去

原案どおり可決

◎後期高齢者医療特別会計予算

◇後期高齢者医療保険料

前年度比5580万

7千円増

問 8・5割軽減の人が令和2年度から7・

75割軽減となるのか。

保険年金課長 はい。令和3年度には7割軽減になる。

問 8割軽減2252人は令和2年度7割軽減になるのか。

保険年金課長 令和2年度7割軽減になる。

採決の結果、原案どおり可決

◎国民健康保険特別会計予算

◇財政調整基金繰入金

1千万円

問 令和元年度末の基金残高と繰越金は。

保険年金課長 基金残高6億990万円、繰越金2億円程度を見込む。

反対討論

均等割額が2400円増で4万3400円、所得割率は0・5%増の8・39%にする。2年前の改正時は均等割が600円増、所得割0・04%減だったので、今回は大幅増。

低所得者の負担割合

も増える。

国の負担を増やし、県広域連合に財政安定化基金を使うよう求める。

原案どおり可決

採決の結果、原案どおり可決

◎国保病院事業会計

◇研究研修費

3810万円

問 研究研修費のうち、非常勤医師の謝金は。

原案どおり可決

◎水道事業会計

◎北三原財産区特別会計

◎南三原財産区特別会計

◎介護保険特別会計

◎滝田財産区特別会計

国保病院事務長 3680万円。

令和2年度公営企業会計予算

項 目		水道事業会計	国保病院事業会計
収益的収入及び支出	収入	17億8,776万円	6億4,716万円
	支出	16億7,380万円	6億4,716万円
資本的収入及び支出	収入	2億8,390万円	3,423万円
	支出	11億1,612万円	4,096万円

◎一般会計（第8号）

◇財政調整基金・減債基金・公共施設等再編整備基金
239万円減額

問 それぞれ年度末の残高は。

企画財政課長 財政調整基金38億3700万円、減債基金51億5100万円、公共施設等再編整備基金67億1600万円。

◇継続費・し尿処理施設建設事業

◇汚泥再生処理センター建設工事
3億7884万円

問 増えた理由は。

環境保全課長 建設工事の労務費や資材費の高騰、敷地造成面積が増えたこと、千倉衛生センターの解体撤去設計と内容物の処理費による。

◇道路整備事業債（公共事業等）
660万円

問 社会資本整備総合交付金が未採択になった理由は。

建設環境部長 5路線舗装修繕工事を要望したが、昨年5月の最終内示で4路線になった。白浜の1路線は、令和2年度に実施する。

◇物品売払収入
413万円

問 何を売却したのか。

管財契約課長 シヨベルローダー、オイルローダー、消防ポンプ車、トラックなど。

◇財産運用収入
558万円減額

利子・配当金

問 減額の理由は。

会計管理者 長期金利などがすべて減額で、前年並みに見込んだものが減っている。

◇高齢者運転免許証自主返納者証明申請手数料補助金
6万円減額

問 当初予定は何件で、実際は何件だったのか。

企画財政課長 100人見込み、43人に交付した。

◇農業委員会一般事務費
207万円

問 交付対象活動が見直されたようだが、どんな活動が報酬対象となったのか。

農業委員会事務局 農地パトロールや農業委員活動記録簿の見直しで、国の交付金対象となる農業委員・農地利用最適化推進委員の活動が広がった。

◇富山ふれあいスポーツセンター大規模改修・財源補正

問 地方債などが減り、一般財源が1760万円増えた理由は。

財源補正

企画財政課長 繰り越し事業となったので、起債額から振興資金を外した。

◇教育費・一般事務費
1000万円減額

問 減額の理由は。

教育総務課長 タブレット250台購入の入札差金700万円、サーバー構築とネットワークサービスの差金300万円。

◇市営住宅再編整備・財源補正

問 国県支出金が2531万5千円減り、一般財源が2494万4千円増えた理由は。

建設課長 事業を次年度に繰り越したため。

社会資本整備交付金の額が決まり、一旦、一般財源に振りかえた。最終的な精算時に一般財源は減る見込み。

問 原岡団地の面積は1戸あたり57・41平方メートルだったが、変



改修工事中の富山ふれあいスポーツセンター

わったのか。

建設環境部長 昨年の3

月議会でも1戸57・41平方メートルを13戸と説明し、発注時に1戸減り、12戸で発注した。面積の話はしていないが、変わった。変わらない。

問 今議会で答弁した面積との違いは。

建設環境部長 建坪が57・41平方メートルで、床面積54・93平方メートル。

問 建坪と床面積の違いは。

建設環境部長 屋根はそのまま、壁を作らず、奥へ引込んだ踊り場の玄関を作っている。この部分は床ではないので床面積から外れる。建築面積は屋根の分が入るので差がある。

問 屋根が出た部分が建築面積に入るなら、軒下も全部建築面積にならないか。

建設環境部長 建築基準

法の延べ床面積は、床のある部分。公営住宅法の補助対象部分で基礎を回し、占用住宅面積が57・41平方メートルで採択されたので、この部分が建築面積。

◆常備消防費・安房広域負担金 449万円

問 増えた理由は。

消防防災課長 天津小湊分遣所の建設事業は来年度に繰り越され、千倉分署建設事業の用地造成工事代が当初より増えた。

問 千倉分署造成工事代は幾らが幾らになったのか。

消防防災課長 3854万1千円が5098万2千円。差額は1244万1千円。

原案どおり可決

◆後期高齢者医療特別会計(第1号)

◆特別徴収保険料 288万円

問 被保険者は何人が何人に増えたのか。

保険年金課長 9439人が9491人、52人増。

◆保険基盤安定繰入金 1659万円減額

問 軽減者数の内訳は。

保険年金課長 全体が9491人。8割軽減2252人、8・5割軽減2201人、5割軽減1171人、2割軽減945人。

原案どおり可決

◆介護保険特別会計(第3号)

◆第1号被保険者保険料 1236万円減額

問 災害による介護保険料減免には申し込みが要るのか。受付件数と、通知を送った件数は。

保健福祉部長 申請は必要。

健康支援課長 減免受付は93件。通知は498世帯720人に送った。

原案どおり可決

◆国保病院事業会計(第3号)

◆医業収益 3000万円

問 入院患者が増えたのか。

国保病院事務長 入院単価が増えた。

原案どおり可決

◆水道事業会計(第4号)

◆台風断水時の応援給水経費 195万円

問 内訳は。

水道局長 応援者の時間外人件費、燃料費、高速道路代。

原案どおり可決

◆国民健康保険特別会計(3号)

原案どおり可決



千倉分署の建設予定地



避難所に開設された給水所

総務

館山市と定住自立圏形成協定を締結

3月6日、総務委員会が開かれ付託された議案の審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

◎定住自立圏形成協定の議決条例

館山市と協定を締結。

問 協定内容・事業費負担割合はどうか。

企画財政課長 協定書には「生活機能」・「結びつきやネットワーク」・「圏域マネジメント能力」の強化を規定する。締結後、共生ビジョン策定時に、負担割合など具体化する。

◎契約の締結（貸事務所建設工事）

（株）大松建設が6億1600万円で落札。

問 入札範囲の制限は。一括発注の理由は。地元業者の育成についてどう考えるか。

管財契約課長 県内で建築Aランクの業者。工期や企業のスケジュールもあり一括発注した。市内業者育成と税の有効活用とのバランスをとり、技術などを広く募るか、地元業者優先か、工事規模で判断している。

◎成年被後見人等の権利制限措置の適正化に伴う関係条例の整備

成年被後見人などの人権が尊重される法が施行され、関連条例を整備する。

問 「失職」を削除した理由は。

総務課長 地方公務員法で「成年被後見人・被保護人は失職する」と規定された部分が削除されたため。

◎社会体育施設設置管理条例の一部改正

嶺南中学校和田校舎の廃止で、体育館・青潮館・運動場を、4月から社会体育施設とする。

問 校舎と一体で体育館も活用する提案があったら、体育館は使えなくなるのか。

市長 どんな提案があっても、地域の人たちも使える体育館として活用する。

委員会報告

◎児童遊園設置管理条例の一部改正

千倉・牧田児童遊園を廃止。

問 老朽化した児童遊園の遊具は更新するのか。

教育長 活用状況や地元が管理を続けられるかなどで、更新か廃止を判断する。

原案どおり可決

福祉

3月5日、福祉委員会が開かれ付託された議案の審査を行った。主な質疑・答弁は次のとおり。

市民税・固定資産税・国保税・介護保険料の減免対象の被災者を拡大

◎台風15号被災者の市税の減免特例条例の一部改正

台風19号、10月25日の大雨を追加。被保険

者が所有する被災住宅等も減免対象。所得制限をなくす。

問 後期高齢者・協会けんぽ・共済には、台風被害の保険料減免はあ



旧嶺南中和田校舎の体育館と青潮館

産業

富浦市営住宅原岡団地 工期が3カ月延長

3月6日、産業委員会が開かれ付託された議案の審査を行った。
主な質疑・答弁は次のとおり。

◎和田町上三原地区体験交流施設整備基金条例の一部改正

自然の宿「くすの木」が3月末で廃止となるため、基金目的を変更する。
問 上三原地区の振興とは。地元民は参画できるのか。

観光プロモーション課長 具

体的には未定だが、「くすの木」を活用する事業者を公募する予定。星空ツーリズムなどと連携させた観光振興

◎市営住宅設置管理条例の一部改正

のための財源を想定している。地元雇用も考慮し、公募したい。

4月施行の改正民法で、債権関係の規定が見直された。

問 高額所得者の認定基準はいくらか。入居していた者はいたか。

建設課長 31万3000円。15万8000円を超えて収入超過。面談で退去を促している。

◎市営住宅設置管理条例の一部改正

台風被害による原岡団地の工期延長で、供

用開始時期が遅れる。
問 入居時の条件とその後変更があった場合、規程を厳密にしないのか。

建設環境部長 入居人数や総収入額の変更があれば、家賃を再計算している。運用は検討する。

◎市営住宅基金条例の一部改正

積立財源を拡大。

◎再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の一部改正

介護福祉士修学資金貸付基金条例との重複を避ける。

◎指定管理者の指定（三芳・流通拠点施設）

るのか。

保険年金課長 後期高齢者医療保険料はある。協会けんぽ保険料は把握していない。共済組合にはない。

問 市民税・固定資産税・国保税の減免状況は。

税務課長 市民税314人、497万2900円。固定資産税2530件、1977万2200円。

保険年金課長 国保税は事務処理中だが、300件程度を見込む。

◎台風15号被災者の介護保険料減免手続特例条例の一部改正

問 介護保険料の減免件数は。

健康支援課長 93件。未申請者には通知を発送した。

提出期限は。

原案どおり可決

令和2年4月から令和7年3月末まで、（株）ビレッジファームを指定管理者に指定する。

◎指定管理者の指定の議決一部変更

「富山ウォーキングセンター」指定管理者の住所「南房総市高崎」を「南房総市市部」に変更する。

原案どおり可決



5月末に完成予定の原岡団地

3人の議員が市政を質す

一般質問

災害対応の検証について



石井 教宇議員

今後も公助の充実、共助・自助への啓発を行う

災害対応の検証

問 台風被災直後、ブルーシート配布の仕方については。

市民生活部長

数の少ない支援物資の配布は、今後検討を要する。

問 丸山地区の大井区と同じように食

市民生活部長

大井区では5年以上かけて備え、総額で2百万円以上はかかっている。

問

被災家屋の罹災状況の調査員は十分な資質があったか。

1時間程度の研修で派遣された千葉県調査員がいた。これでよかったか。

市民生活部長

千葉

県からは、問題なく調査できるとのことであった。

問

ペット同伴で避難所に行けるのか。

市長

本市では避難所にペットの専用スペースを確保し、ケージや専用ケースに入っているペットとの同行避難を受け入れる。動物が苦

手な人の避難もあり、居住スペースへのペットの同伴は、身体障害者補助犬を除き禁止している。

長期的な避難を基準にペット対策が検討されていたため、風水害など短期的な対応は十分でなかった。

ペットとの同伴避難について、今後検討が必要と考える。

問

市外に避難をした人に解体撤去の周知はできているか。

復興支援課参事

さまざまなメディア、広報紙などで周

買物弱者対策

知の徹底を図る。

問

地域の商店が次々と閉店する中、高齢者の買い物はどうなるのか。

市長

買い物支援事業を実施している。将来に向け関係者会議で情報の共有と課題解決に取り組む。

問

地域づくりのグループが買い物支援への取り組みを行っている。市民の取り組みに対し資金の支援は。

保健福祉部長

住民生活の向上に必要なことであれば、財政負担も考慮する。

問

移動販売車への補助金を出す自治体が増えていると思うが、



買い物弱者、お店が遠い

本市ではそのような考えはないか。

商工観光部長

本市でも適応の可能性を検討する。

問

公設による生鮮食品などの販売所の設置は。

商工観光部長

行政が直接営むことには課題が多く、困難である。



暮らしを守る消防団員

暮らしを守る消防団

問 昨年のたび重なる台風を受け、新たに装備すべき資機材の整備は。

市長 家屋の倒壊による救助の資機材

問 としてチェーンソー・油圧ジャッキ。消防車を使用しての排水作業により床下浸水を免れたケースも多いことから、水中ポンプセットを整備する。

問 有事の際、消防団活動内に団員が使用している自家用車などに損害が発生した場合の補償は。

市民生活部長 免責3万円、上限が10万円の見舞金が支給される。

問 女性消防団結成について、消防会議での意見は。

市民生活部長 非常に重要性が高く検討が始まっている。

男女が輝ける社会

問 男女共同参画推進計画の効果は。

市長 家庭の中で男女が平等になっ

ていると感じる人の割合が、第1次計画時点では27・5%で、第3次計画の策定時点には38・2%となり、職場の中で男女

女性消防団の結成・加入促進の考えは

機能別消防団の中で、活動内容を明確にして検討する



阿部美津江議員

が平等と感じる人の割合も18・3%から29・5%となるなど、徐々に意識や理解が深まっている。

女性リーダーの育成

問 管理職登用や審議会・委員会などの割合と女性リーダーの育成への取り組み状況は。

市長 一般行政職の課長相当職以上

10・3%、係長相当職以上13・8%、女性委員14・6%。スキルアップや幹部候補生養成のための研修への積極的な参加を促進している。

育児休業

問 職員の育児休業取得の状況は。

市長 女性職員はほぼ100%の職員

が取得。男性職員は平成26年度に1名の職員が取得しているのみ。

問 男性の育児休業が進まない要因は。

総務部長 取得に向けた環境が整っていないかった。

オリンピック聖火リレー

問 現場の配置の運営委員は、各種協議会などとの連携が必要と考えるが。

教育次長 スポーツ協会・各種協会・団体と連携を図り沿道の整備などのスタッフとして協力をお願いする。



育児推進で子育てを



感染症病床がある富山国保病院



安田美由貴議員

富山国保病院の感染症病床への患者受け入れ体制は

手順や防護機材の確認を含め訓練を行っている

新型コロナウイルス対策

問 富山国保病院の感染症病床4床の状況は。

国保病院事務長 回答は差し控える。

問 患者の受け入れ体制は。

市長 病院は、県が選ぶ。手順や防護機材の確認を含め訓練している。

問 医療従事者への検査体制も整えるべきではないか。

保健福祉部長 今後、院内感染対策の強化は必要。

問 安房保健所への相談と検査の件数は。

保健福祉部長 2月7日から2月21日までに、相談110件。検査1件。

罹災証明の初期判定

問 約120件が再計算され、判定結果が変わったのは何件か。

行政側に誤りがあった場合、申請時の写真で判定結果は変わらない

のか。

市長 9件。現地調査では、写真の添付を求めているが、調査前に修理した場合、被災時の写真を現地で提示いただき判定している。

中小企業支援

問 県補助金の締め切りは。商工会未加入者は申請できるか。

市長 4月末まで。未加入者でも申請可。

問 申請状況は。

商工観光部長 2月25日までに相談35件。申請なし。

酪農家支援

問 牛舎が古く建築確認がないと、強い

農業・担い手づくり総合支援交付金の対象外だが、支援は。

市長 国と県の指導で、農地法や建築基準法に当てはまるものが求められる。県酪農業協同組合連合会で、資材費を2分の1まで補助する。

被災家屋の公費解体

問 相談や申請の状況は。

復興支援課参事 相談101件。申請54件。

子ども医療費助成

問 所得制限があるのは、館山市と南房総市だけ。廃止しないのか。

高齢者への補聴器購入費助成

市長 所得制限を廃止する考えはない。

問 高齢者へ補聴器購入費を助成する考えはないか。

市長 助成は考えていない。



耳掛け型の補聴器

議会としての災害対応のあり方 ～災害時に備えるためのマニュアルの作成～

講師 危機管理アドバイザー 国崎信江氏
県南議会議長議員研修会

令和2年1月15日



かずさアカデミアホールでの研修会

家具固定・耐震補強
で避難路を確保

「議員も家庭内での防災力を高めてこそ、災害対応にあたることができる。家具の固定は、

逆三角形の3点ビスを使うといった工夫も減災につながる」。

「34メートルの津波が8分で来るといわれる高知県黒潮町では、倒壊した家屋が道をふさ

ぐことのないよう、家屋の耐震補強を15万円ほどの町民負担で可能とした。その結果、全世界の50%が耐震補強を行い、町民がさまざまな防災対策に協力し始めた」との事例が報告された。

災害時の議会の役割

議会防災対応マニュアルの作成を提起された。過去の被災自治体で喜ばれた議会・議員は、「被害軽減のために地域の代表として率先し動き取りまとめてくれる議員」であったとのこと。

災害時に何が想定されるか、議会として何ができるのか、今後議員間で討議を重ねたい。

県が被災市町村の復旧・復興を支援

講師 県防災危機管理部防災政策課副参事(兼)復旧復興推進課長 座間勝美氏
県農林水産部農林水産政策課主幹(兼)政策室長 石井克文氏

安房3市1町議会議長会議員研修会

令和2年2月5日



災害復旧を学んだ議員研修会

防災政策課の座間氏から、昨年の台風などによる被害を踏まえ、県の「災害復旧・復興に関する指針」が示された。

①被災者の一日も早い生活と暮らしの再建(住宅再建や被災者生活再建支援制度)
②農林漁業や商工業など地場産業の力強い復活(農業用ハウスなどの復旧、中小企

業復旧支援事業)
③オール千葉で災害に強い千葉県づくり(停電・断水対策、道路復旧、防災教育)
県の指針を知る良い機会となった。

農林水産政策課の石井氏から、「通信網が被災し、農業被害の把握が遅れた。県の職員を集めて2週間、農家に入り必要な支援を聞いて回った。今後は、農業事務所・JA・市のチームによる調査体制を考えて欲しい」という問題提起があった。チーム連携がままならないほど人が足りないという課題を、どうクリアするか考えさせられた。

総務委員会所管事務調査報告

児童生徒数の減少深刻今後の学校等再編は

総務委員会では、所管事務調査として「学校等再編」について調査しました。

本市の平成30年度の出生数は119人と少子化が深刻な状況です。児童生徒数の減少により学校の小規模化が進むと、集団教育の良さ、成長に合わせた豊かな

創造性や協調性を伸ばす環境が少なくなることなどが懸念されます。

本市では、学校などの再編が推進され、平成18年度に幼稚園15園、小学校16校、中学校7校あったものが、平成31年度には幼稚園6園、小学校6校、中学校6校に再編されています。



丸山地区、和田地区の小・中学校などを統合し、嶺南学園が開園

今後児童生徒数が減少し、今以上に学校の小規模化が進んだ場合、さらなる学校再編、あるいは小規模校として存続するか否かを検討する必要性が生じてきます。

学校再編は、児童生徒数や教育的な面だけでなく、通学時間、児童生徒に与える影響、地域との関係などさまざまな事情も考慮しなければならぬ大変繊細な課題です。

児童生徒の保護者の意見を重視しながら、地域住民と市が教育上の情報や課題を共有し、検討を進めて行くことが必要不可欠です。



提言書を提出

1 積極的な情報提供

学校教育環境の現状と課題、市の考える望ましい教育環境、将来的な児童生徒数の見込み、学校再編の進め方などについて、より積極的な情報提供を図りたい。

今回の調査を踏まえ、次世代を担う子どもたちに、よりよい学校教育環境が提供できるよう、本委員会として市に對し次の3つの事項を提言しました。

2 アンケートや意見交換会の実施

児童生徒の保護者などの意向を把握し、教育施策への確に反映できるように学校教育環境や学校再編などに関するアンケートや意見交換会の実施を図りたい。

3 中長期ビジョンの策定

5年後、10年後の本市の学校教育環境のありべき姿、ありたい姿を市民と市が共通認識できるように、中長期ビジョンの早期策定を図りたい。

令和2年1月現在の市内各小中学校児童生徒数 (人)

校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
富山小	32	31	31	30	36	39	199
富浦小	42	29	33	26	34	34	198
三芳小	35	38	39	37	26	47	222
白浜小	14	15	19	17	26	22	113
千倉小	57	53	50	61	67	62	350
嶺南小	52	40	49	46	40	48	275
富山中	43	38	42	—	—	—	123
富浦中	38	36	31	—	—	—	105
三芳中	28	35	40	—	—	—	103
白浜中	15	19	29	—	—	—	63
千倉中	55	69	60	—	—	—	184
嶺南中	67	59	61	—	—	—	187

福祉委員会所管事務調査報告 台風の被害が甚大 市へ要望書を提出

南房総市は、高齢化率が4割を超えています。実際に災害が起こった場合、まずは人命第一ですが、助け合うための人手も少なく、身を守ることで体が非常に困難な状況です。

そこで、市民の命や

生活を守るため、日々の備えや自主防災組織を含め、「災害に強いまちづくり」を調査項目として調査・研究を行いました。

調査期間は平成30年度から令和元年度の2年間です。



白浜・下沢区へ視察

市内の視察調査では、市の備蓄倉庫だけでなく、各地区の自主防災組織の視察や市民との意見交換も行い、現状や課題を明確にしていきました。

当初は地震や津波を想定し、市内でも活発に活動している白浜地区の下沢区と、丸山地区の大井区自主防災組織「かわせみ」の視察を行いました。

視察を通じ、自主防災組織の重要性、近所づきあいなどのコミュニケーションの必要性も感じました。

両地区とも定期的な訓練などを通して、ひとり暮らしの人の安否確認をしています。積極的な活動を行う自主防災組織が増えるよう、行政の支援が必要と思われま



丸山・大井区自主防災組織「かわせみ」へ視察

令和元年9月、台風15号などにより、今まで経験したことがない甚大な災害が起こり、風水害に弱い土地だったことを認識し、市民に寄り添う形での調査・研究へと対応を変化させました。

議会としても今回の災害では、発災直後は通信手段が確保できず、初動が遅れました。今後の課題として、連絡

網の確保と災害時のマニュアルなどの作成が望まれます。

この調査・研究とおし、また今回の災害による教訓で得た知識や経験を生かし「災害に強いまちづくり」の推進を図る必要があります。

あらゆる角度から災害を想定し直し、市に対する現段階での要望事項をまとめ、3月19



提言書を提出

日、市長に提言書を提出しました。

提言書には、市民生活に直結した課題の解決に向け、市政へ反映してもらえよう、①危機管理体制の拡充、②自主防災組織の充実、③避難所運営等について、④災害時要支援者への支援体制、⑤災害ごみについて、⑥防災・減災対策の6項目と詳細を記しました。

産業委員会所管事務調査報告 道の駅の再生に向け 運営体制の強化を

南房総市では、観光産業が他産業にもたらす影響が非常に大きく、その発展こそが地域活性化への生命線であることから、産業委員会では、「観光振興策」を調査項目と定め、調査・研究を行ってきました。調査期間は平成30年度

から令和元年度の2年間です。調査は完了し、3月19日定例会本会議で、議長へ調査結果を報告しました。

調査の概要は、南房総市には自治体としての設置数日本一を誇る「道の駅」があり、観光業のメインツールとし

て重要な役割を果たしていますが、施設の老朽化など、抱える問題も山積しています。

市内調査では、商工観光部から観光事業に関する現状の聞き取りを行いました。「道の駅」を今後も残すべきなのか、どう運営するのか、どう自律させるのかを

具体的な調査内容として、委員は現地を歩き自身の目で現状を確認

し、管理者から問題点を聞き、委員会会議で議論を交わしながら調査を進めてきました。

市が策定に取り組んでいた「道の駅再生基本計画」について、計画策定段階で情報や問題意識を共有し、質疑応答を繰り返し、議論を深めました。

令和元年7月4日の県外視察では、栃木県芳賀郡茂木町の視察を行いました。

全国の「モデル道の駅」となっている「道の駅もてぎ」は、第1次産業を活用した6次産

業化の拠点となっており、防災館を併設し、市民生活にも溶け込んでいました。

町長らとの懇談では、目指すべき方向性をともに考えることができました。

市は、地域住民の思いや観光事業への活用を目指す中で、各「道の駅」は存続され、ネットワークを強化し、地域振興拠点として生まれ変わりを図ることを考えています。

委員からは、「施設整備の必要性」「運営体制の見直し」「自律の必要性」と、現状を危惧する意見も出されましたが、市が策定する「道の駅再生基本計画」に

対策が盛り込まれてい

るため、委員会としては、今後の取り組みを注視することとし、調査を終了しました。

市民の代表である議会としては、ただ見守るだけではその責務を果たしたとは言えません。

運営体制の強化、再構築や第1次産業を巻き込んだビジネスモデルの確立など、5項目の提言書を3月19日、市長に提出しました。



道の駅もてぎへの視察



道の駅三芳村鄙の里への視察



提言書を提出



こんなまちづくりに 期待します

正しい事実認識に基づく 意思決定を



あいかわ たけし
相川 武士さん
(富山地区)

2年半前に家族で移住し、地域おこし協力隊として観光振興に取り組んでいます。仕事では地域の方々にお話を伺い、さまざまな意見をいただくことがあります。

意見のうち価値判断(例:移住者をもっと支援すべきだ)については、主観的なもので人によって基準が異なるため、絶対的な正解はありません。しかし、事実(例:市の人口が減少している)については、実測データや統計資料などにより、ある程度客観的に正しいかどうか判断することが可能です。

事実認識が正しくないと、誤った推論から自分たちの望まない結果をもたらす政策を支持してしまうことにつながりかねません。私たち市民一人ひとりが、主観的な経験・思い込みや好みだけでなく、正しい事実認識をもとに物ごとを考えることが重要だと思います。

議員の皆さまにおかれましては、市民が事実を正しく認識できるよう、情報公開や活動報告を積極的に行っていただけると幸いです。

ICT(情報通信技術)教育の さらなる充実を



たじま ゆうこ
田嶋 有子さん
(三芳地区)

11年前に南房総に夫婦で移住し、小学生と幼稚園児の二人の子どもを育てています。

この原稿を書いている今は、新型コロナウイルスによる一斉休校で、ほぼ一日中子どもたちと過ごしています。

人の少ない地域ですので人ごみの中に入ることもなく、海に行ったりキャンプをしたり……改めて最高の環境だと感じます。

しかし今後も非常事態が起こるたびに、子どもたちの学習の機会が奪われたままでよいのかは疑問です。

ある自治体では、一斉休校にあたり、もともとICT教育の一環で全児童に配布していたタブレットを使い、遠隔授業を行うそうです。

Wi-Fi環境の整っていない家庭にはルーターを提供するなどして、環境を整えたとのこと。

また、生徒と教員のための卒業式を、保護者向けにネットでライブ配信した学校もあります。

このように、今後も起こりうる災害や疫病などを想定した新しい試みが期待されます。

自然豊かな環境で、都会に負けない学習環境があれば、テレワークなどの新しい働き方と併せて、子育て世代が移住に踏み切るモチベーションにもなるはずです。

令和2年2月13日(木)発行の、議会だより
第55号15ページ「市民の声」において、
あんざい まさはる
安西 政治さん(富浦地区)のお名前を、
あんざい まさはる
安西 正治さん(富浦地区)
と誤って表記しました。お詫びして訂正いたします。

議会広報編集特別委員会では、市民の皆様のまちづくりに対するご意見・ご要望の投稿を募集しています。掲載を希望する場合、本文は400字以内、顔写真が必要です。

※地区ごとに掲載していますので、時間がかかる場合があります。

連絡・投稿先 南房総市富浦町青木28番地
議会広報編集特別委員会

TEL 0470-33-1111 FAX 0470-20-4595



表紙の写真を募集します



市議会では年4回（5月・8月・11月・2月）議会だよりを発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれるため、表紙写真を募集しています。

募集する写真

市内で撮影された四季の風景、イベントなど

応募資格

市内在住・通勤・通学の人

応募方法

住所・氏名・電話番号・撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へ電子メール、もしくは郵送・持参してください。
（データで送る際はサイズ2MB以上5MB未満をお願いします）

応募上の注意

- ・市内で撮影された、横位置のカラー写真に限ります。
- ・応募写真に個人を特定できるような人物（第三者）が写っているとき、または撮影した対象物が個人の所有物である場合は応募者の責任で人物（被写体）、または所有者の承諾を得てください。
- ・採用された場合、表紙に氏名を掲載させていただきます。
- ・ご応募いただいた写真などは原則返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

選考方法

市議会広報編集特別委員会が選考します。

応募の締め切り

令和2年7月10日（金）まで

南房総市議会のホームページで
ライブ・録画配信しています。
スマホでも視聴できます。

市ホームページ

市議会

市議会インターネット中継
からご覧ください。

6月定例会は
6月9日（火）

午前10時から
予定しています

傍聴手続きは簡単!!

市役所2階で住所・氏名
を書くだけです。



お問い合わせ

南房総市議会事務局
住 所：〒299-2492
南房総市富浦町青木28
電 話：0470-33-1111
メール：gikai@city.minamiboso.lg.jp



編集室より

令和2年第一回定例会が開かれて、令和2年度当初予算が可決されました。市内に大きな被害をもたらした昨年の台風第15号などの復旧・復興関連予算9億3436万7千円を除いた一般会計予算は、前年度比5・1%増の239億5263万3千円です。

この議会広報誌も「表紙の写真」や「市民の声」などで多くのご支援を賜り、編集室一同大変感謝しております。

今後も「市民の皆さまに読んで頂ける」を心がけてお届けいたしますので、よろしくお願ひ申し上げます。

貴重なご意見がありましたら、是非とも議会広報委員会までお寄せください。